

主な行財政改革の取組み

(1) 自主財源の確保

- ①まちづくり寄附の納付方法にクレジット払いを導入
- ②庁舎案内板等広告掲載料 78万円
- ③総合的窓口モニター広告掲載料 96万円
- ④市ホームページバナー広告掲載料 312万円
- ⑤公共施設への飲料水自動販売機設置貸付料 697万7千円
- ⑥市封筒広告料収入 36万円

(2) 照明機器のLED化による電気料金の削減

- ①庁舎事務室等の室内照明のLED化による電気料金の減 約△150万円
- ②商店会街路灯のLED化による電灯料補助金の減 約△240万円

(3) PPS(特定規模電気事業者)の導入による効果 東京電力比 約△2,500万円

- ・37の公共施設にPPSを継続導入し電気料金の削減を図る。

(4) 補助金執行の適正化に向けた取組みの推進

- ・外部有識者等の助言を受けながら、補助金執行に係るガイドラインを作成し、市補助金執行の適正化を図る。